

令和 4年 7月 1日
(2022年)

業 者 各 位

技 術 管 理 課

建設業退職金共済制度の加入促進について

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき建設現場での従事者の福祉の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として設立されたものであり、建設労働者の福祉の向上と良質な人材を確保するため、一層の加入促進が必要とされるところです。

つきましては、本制度の趣旨をご理解いただき、加入促進についてご配慮をお願いします。

【添付資料】

- ・知っていますか？建退共制度

知っていますか？建退共制度

建退共制度は、中小企業退職金共済法に基づき建設現場労働者の福祉の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として設立された退職金制度です。

この制度は、事業主の方々が、労働者の働いた日数に応じて掛金となる共済証紙を共済手帳に貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに建退共から退職金を支払うという、いわば業界全体での退職金制度です。

加入できる事業主：建設業を営む方

対象となる労働者：建設業の現場で働く人

掛金：日額320円

★ 特長

- ◎ 国の制度なので安全、確実、申し込み手続は簡単です。
- ◎ 経営事項審査で加点評価の対象となります。
- ◎ 掛金の一部を国が助成します。
- ◎ 掛金は事業主負担となりますが、法人は損金、個人では必要経費として扱われ、税法上全額非課税となります。
- ◎ 掛金は、インターネットを利用した電子申請での納付も可能です。
- ◎ 事業主が変わっても退職金は企業間を通算して計算できます。

§ 建退共制度の特例措置のお知らせ §

建退共では、地震等により災害救助法が適用された皆様に対し、各種手続の特例措置を実施しております。

☆ 建退共から事業主の皆様へのお願い

- ・ 共済証紙は、労働者の就労日数に応じて適正に貼付してください。
電子申請方式の場合は、労働者の就労日数に応じて退職金ポイントを適正に充当してください。
- ・ 「建設業退職金共済手帳」を所持している労働者が、建設業界を引退するときは、忘れずに退職金を請求するよう指導してください。

ホームページ「建退共」に、制度説明用動画、Q&Aなど建退共制度の知りたい情報が記載されています。

ぜひアクセスしてご覧ください。

※詳しいことは、最寄りの建退共支部へお問い合わせください。

TEL 073-436-1327（和歌山支部）